

高大接続の課題に迫る

大分大学は経済学部を中心に、1999年度からさまざまな形で高大接続教育に取り組んでいる。入試に依存せず、高校生に働きかけて大学生と一緒に学ばせ、進学後の主体性を向上させる取り組みが中心だ。これらの背景と高大接続教育についての同大学の考えを聞いた。

▶ 大分大学

高校生が大学のゼミに参加して学び、主体性ある大学生となる高大接続

入試に過度に依存する 高大接続からの脱却

大分大学が高大接続の取り組みをスタートさせたのは1999年度からだ。背景には、経済学部の入試倍率の低下と、主体性のない学生が増えてきたことへの危機感があった。

1998年度入試において経済学部後期日程の実質倍率は1.2倍にまで落ち込んだ。一方で全国の大学進学率が上昇していたこともあり、「明確な目的意識を持たずに進学する学生が増えるのではないかとの懸念があった」と、当時入試担当であった経済学部の宮町良広教授は振り返る。また、入学後の学生の傾向として、少人数ゼミの授業で積極的に発言せず、レポートを課しても締め切り直前まで手を付けないなど、消極的な学生が増え始めていたという。

そこで1999年度から入試広報を主な目的として「キャンパス大使」を実施した。大学生が出身高校を訪問し、学問内容や大学生活を紹介するこの取り組みは、高校生や教員に好評を得た。

次いで意欲的な学生を獲得するた

めに、推薦入試の改革にも着手した。2004年にアドミッション・ポリシーを明確化し、翌年「主体性を持つ」ことを要件にAO入試を導入。小論文と面接の設問は主体性を問う内容に変更したが、期待した資質のある学生は多数派とはならなかった。

「高校教員に、AO・推薦入試の要件を説明しても、高校の進路指導は偏差値を基にした学力に基づくものであり、主体性のある生徒は推薦されなかった。入学者に志望動機を聞いても、国立だから、周囲に薦められたからなどの理由で、明確な目的意識は感じられなかった」と宮町教授は言う。

こうした数年間の試行錯誤を経て、入試に過度に依存する高大接続でなく、高校生の教育に踏み込んで、早い段階から主体性を引き出す働きかけを行った。これがその後の高大接続教育の取り組みの拡大につながる。

大学生との対話が 高校生の学習意欲を刺激

現在、大分大学が取り組んでいる高

大接続教育の取り組みは経済学部を中心に8つある(図表)。その中核となるのが、高校生と大学生の対話を積極的に取り入れた「学問探検ゼミ」だ。

これは、高校2年生が経済学部2年のゼミに参加、自ら探究するテーマを設定し、大学生の協力を受けながら調べ学習、発表、討論を行うものだ。コンビニやプレミアム商品券などの身近なものごとから地域経済・国際経済のしくみまで、さまざまなテーマを探究する。

2015年度は大分市内の4校と提携し、20人を受け入れている。大学から県内の高校に告知し、希望者を募る。受け入れるのは経済学部の5つのゼミ。各ゼミ15人程度の大学生の中に、3～5人の高校生が参加し、大学生と高校生でチームを編成する。メンター(助言者)として大学院生も参加する。

普段は「教えてもらう」という意識が強い高校生でも、ゼミ活動を通してテーマを掘り下げる学びを体験して、「自分でやるんだ」という姿勢が身に付く。大学生も教える側に立たされるため、いいところを見せようと主体性

を発揮し模範を示す。その後、先輩に刺激を受けて学んだ高校生が同大学に入学して教える側に回ると、より主体性を示す行動を見せるようになり、よいサイクルが回り始める。これが、従来、入試に依存していた高大接続の課題解決につながる。2008～2014年度に合計92人の生徒が参加し、うち15人が同大学に進学している。

同大学には、こうした大学生と高校生を対話させる高大接続教育の取り組みがほかにもある。2013年度開始の「カタリバ*でキャリアを拓く」は認定NPO法人カタリバと提携して実施するキャリア教育であり、高校生と大学生の対話は、大学生の主体性向上にもつながるといふ。

前述の「キャンパス大使」も対話型だ。学生募集の広報という目的だけでなく、学生のコミュニケーション力や意欲の向上にも効果があり、高校訪問後の報告会を経て、学生の日常の勉強にも身が入るようになるという。

高校との連携を円滑にする コーディネーターの存在

同大学経済学部の取り組みでは、学部にも所属する高大接続コーディネーターが大きな役割を果たしている。コーディネーターは高大接続の取り組みの運営を担当し、高校との交渉・調整のほか、特任教授として学問探検ゼミや入学前教育「接続学習プログラム」の指導にもあたる。学問探検ゼミが2008年度の教育GPに選定されたのを機に、県立高校を退職した校長にコーディネーター就任を依頼した。

現在、コーディネーターを務める佐藤裕哲特任教授は話す。「大学の各

図表 大分大学の高大接続教育の8つの取り組み

※経済学部独自の取り組み		
取り組み名称	開始年度	内容
キャンパス大使	2000年度	大学生が出身高校を訪問し、大学での学びや大学生活について高校生と教員にPR。大学生の学習意欲向上にもつながる。
高校生なるほどアイデアコンテスト*	2005年度	ユニークなビジネスアイデアや地域づくりプランを、全国の高校生から募集。コンテストを通して独創的な発想を育てる。
接続学習プログラム	2005年度	入学前に課題を与え、高校・大学の教員が指導する。入学後は、学力に不安がある学生に英語、数学などの基礎科目を履修させる。
高大連携ワーキンググループ	2006年度	大学教員と高校教員の信頼関係を築くためのワーキンググループ。年3、4回の会議で意見交換。年1回のシンポジウムを開催。
学問探検ゼミ*	2008年度	大学2年生のゼミに高校2年生が参加。協力して調べ学習に取り組み、学問を探究する力を育成する。
チャレンジ講座	2009年度	県内の高校に遠隔配信設備を配置し、大学教員が行う高校生向けの特別授業を中継。大学の学問エッセンスを高校生に伝える。
キャンパス・レポーター	2009年度	高校生が大学生と共に研究室を訪問。高校生目線で研究室の様子や施設をレポートし、広報誌やホームページへの掲載で高校生へ告知する。
カタリバ*でキャリアを拓く	2013年度	大学生が高校を訪問し、自身の進路体験談などを語る。対話を通して、両者の主体的なキャリア意識を形成する。

学部の学びを具体的に理解していない高校教員もいる。そうした教員が進路指導を行うと、模試の結果や成績のみに頼った指導になりがちだ。一方、高校のことを理解しないで、一定の入試倍率を保っていればそれでよいと考える大学教員もいる。高校と大学の間のギャップを埋めることが重要である」。

コーディネーターは日頃から連携する高校と連絡を取り、「接続学習プログラム」の入学前課題の提出を促すなど、裏方的な作業も担当する。高校の事情をよく知る人物を置くことで、高校からの信頼が高まり、さまざまな面で連携がスムーズになったという。

卒業後を視野に入れた 接続教育の必要性

今後の課題のひとつは、経済学部の学問探検ゼミを、他学部にも広げることだといふ。教育学部、工学部、医学部はカリキュラムが厳格に決まっている

うえに実習が多く、高校生が参加できる夕方の時間帯に、学問探検ゼミに適した授業を開設できない。過去に他学部の講義形式の授業に高校生を参加させたこともあったが、対話型のような効果は見られなかったため、代替案を模索しているという。

また、運営組織を全学に広げることにも課題だといふ。現在は、経済学部高大接続実施委員会を中心に、入試課や担当教員会議と連携して各取り組みを実施している状況だ。

長年、この取り組みに取り組んできた宮町教授は、高大接続に関する考えを次のように話す。「高校、大学、企業は組織が違えば考え方も異なり、送り出す側も受け入れ側も、学生の教育について共通の目的意識が希薄だった。しかし、高校から大学、企業へと進んでいくのは同じ人物だ。それぞれの枠の中で教育を考えるのではなく、大学卒業後も含めた長期スパンで主体的に学ぶ力を育成し、学生の能力を高めていかなければならないだろう」。

*教育系の認定NPO法人。高校生向けのキャリア教育として対話型教育プログラム「カタリバ」を全国の高校で実施している。